

2019年冬季ボーナス支給推計調査

～支給総額、平均支給額ともに、3年ぶりに前年を下回る～

2019年冬季のボーナス支給額・支給率などを、山陰両県に事業所を置く、官公庁および常時30人以上雇用する民間事業所(354社)を対象に、調査・推計しました。

1. 支給総額 ～官公庁は2年連続で、民間は3年ぶりに、前年を下回る～

(単位：億円、%)

	2018年冬季			2019年冬季			
	鳥取県	島根県	両県計	鳥取県	島根県	両県計	伸び率
官公庁	150	203	353	150	195	345	▲ 2.3
民間	279	423	701	291	399	690	▲ 1.6
全体	428	626	1,054	441	594	1,035	▲ 1.8

山陰両県の2019年冬季ボーナス支給総額は、約1,035億円と推計されます。

これは、昨年冬季のボーナス支給総額(推計値)約1,054億円に比べ、約19億円、率にして**1.8%の減少**となりました。冬季ボーナスとしては3年ぶりに前年を下回りました。

※国家公務員は人事院勧告、県職員は人事委員会勧告。
勧告される支給率は年間であり、夏季・冬季とも同じ割合で適用されるとは限らない。

(2) **民間**は、昨年冬季に比べ約11億円、率にして**1.6%減少**となりました。県別では鳥取県が昨年冬季比約4.5%増加し、島根県は同約5.5%減少となりました。

これらの要因としては、鳥取県では支給対象者数が増加したこと、島根県では製造業を中心に1人当たり支給額が減少したことが考えられます。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、昨年冬季に比べ約8億円、率にして**2.3%減少**となりました。支給総額には、勧告*による支給率の変動のほか、一部では勧告分が反映されていないこと等が影響しました。

2. 1人当たり平均支給額 ～官公庁で2.6%減少、民間は4.1%減少～

(単位：千円、%)

	2018年冬季			2019年冬季			
	鳥取県	島根県	両県平均※	鳥取県	島根県	両県平均※	伸び率
官公庁	739	807	777	735	775	757	▲ 2.6
民間	345	363	356	350	335	341	▲ 4.1
全体	424	442	434	426	412	417	▲ 3.9

※山陰両県の加重平均

1人当たりの平均支給額(推計値)は**全体**で417千円と、昨年冬季に比べ約17千円、率にして**3.9%減少**しました。

官公庁・民間別にみると、

(1) **官公庁**は、約757千円と、昨年冬季に比べ約20千円、率にして**2.6%減少**しまし

た。県別では、鳥取県で昨年冬季比約 4 千円の減少、島根県は同約 32 千円の減少となりました。

(2) **民間**は、約 341 千円と、昨年冬季に比べ約 15 千円、率にして **4.1%減少**しました。県別では、鳥取県は昨年冬季比約 5 千円増加し、島根県は同約 28 千円減少しました。

3. 民間企業の支給率動向 ～7年連続で、「上回る」が「下回る」を超過～

(単位：％、太数字は今回調査、()内は2018年冬季、「」内は2019年夏季)

	上回る	前年と同じ	下回る
製 造 業	8.9 (15.9) 「15.7」	79.7 (76.8) 「71.4」	11.4 (7.3) 「12.9」
土 木 ・ 建 設 業	11.5 (16.3) 「2.3」	84.6 (79.6) 「93.0」	3.8 (4.1) 「4.7」
卸 ・ 小 売 業	1.4 (8.2) 「2.6」	94.4 (79.5) 「88.3」	4.2 (12.3) 「9.1」
そ の 他	5.3 (13.1) 「10.9」	90.1 (81.7) 「83.2」	4.6 (5.2) 「5.8」
計	6.2 (13.2) 「8.9」	87.9 (79.8) 「83.2」	5.9 (7.0) 「8.0」

民間企業の支給率動向（業種別）を前年と比較すると、全体（計）では「前年と同じ（87.9%）」が最も多くなり、以下、「上回る（6.2%）」、「下回る（5.9%）」の順となりました。

全体では、7年連続で「上回る」が「下回る」を

超過しましたが、その幅はわずかにとどまりました。

業種別では、製造業、卸・小売業で「下回る」が「上回る」を超過しました。また、特徴として、すべての業種で「上回る」割合が昨年冬よりも減少していることがあげられます。

調査対象企業の業種別の特徴

「**製造業**」では、「下回る（11.4%）」が「上回る（8.9%）」を超過しました。海外景気の減速の影響などにより、輸出関連業種を中心に減少傾向がみられます。

「**土木・建設業**」では、「上回る（11.5%）」が「下回る（3.8%）」を超過しました。背景として一部に公共工事の発注増などが影響したものと考えられます。

「**卸・小売業**」では、「下回る（4.2%）」が「上回る（1.4%）」を超過しました。昨年冬季に比べ「上回る」、「下回る」の割合がともに減少しています。背景には、個人消費が弱い動きとなっていることなどが考えられます。

「**その他（上記業種を除く）**」では、「上回る（5.3%）」が「下回る（4.6%）」を超過しました。ただし、昨年冬季に比べると、「上回る」が大きく減少し、その幅は昨年より縮小しています。

《ボーナス支給推計調査要領》

官公庁については、ヒアリング、推計等により算出しています。民間については「経済センサス」、「毎月勤労統計調査地方報告」、当行の統計データ等をもとに、推計しました。

なお、民間の昨年対比の伸び率を算出するに当たっては、2018年冬季、2019年冬季ともに回答があった先を抽出し算出しました。このため、表で示した2018年冬季の支給総額と1人当たり平均支給額は、それぞれ2018年冬に発表した金額と異なっています。

注：「1. 支給総額」、「2. 1人当たり平均支給額」の表の値について

金額は、試算値（原データ）を四捨五入して「億円」、「千円」で表示しています。伸び率は、試算値（原データ）の値に基づいています。従って、表中の値で再計算しても合計等が一致しない場合があります。